

米軍駐留費負担増へ

政府方針 共同訓練経費など

政府は10~11年度から
の在日米軍駐留経費負担
(思いやり予算)を巡り、
米側の増額要求に一定程度
応じる方向で調整に入っ
た。増額分は、米軍基地の
光熱水費といった従来の負
担ではなく、自衛隊が米軍
と共に使用する飛行場の整

備や共同訓練などの経費と
して米側に打診した。こう
した負担であれば同盟強化
につながり、国民の理解を
得やすいと判断。12月に
合意し、年明けに特別協定
に署名する方針で詰めの協
議中だ。政府関係者が十七
日、明らかにした。

日本側負担は11年度予
算で、光熱水費や日本人從
業員の給与、訓練移転費な
ど二千十七億円。米側の要
求額は明らかになっていた
が、日本外交筋は「負担
はある程度増えるが、トラ
ンプ前米政権が求めたよう
な巨額負担にはならないだ
ろう。最後は岸田文雄首相
の判断だ」との見方を示す。

共同訓練などによる増額
分に関し、特別協定に新たな
項目を設けるかどうかも
検討する。協定の有効期間
は従来通り、二六年度まで
の五年間とする方向。交渉
で米側は負担増を求める理
由として、中国の軍事力強
化や北朝鮮の核・ミサイル
開発で在日米軍の重要性が

在日米軍駐留経費を巡る経過	
2015年12月	▶ 日米両政府が日本側の経費負担を巡り、16~20年度の特別協定に合意
17年1月	▶ トランプ米大統領就任。「米国第一」を掲げる
19年7月	▶ ポルトン米大統領補佐官が来日。年間負担額を4倍以上の80億ドルに引き上げる案を非公式に提示
21年1月20日	▶ バイデン米大統領就任。国際協調を掲げる
2月17日	▶ 日米が特別協定の1年延長に合意
8月上旬	▶ 日米実務者が米ワシントンで22年度以降の負担について協議
10月4日	▶ 岸田文雄首相就任

※日付は現地時間、肩書は当時

増していると主張している
もようだ。日本側は厳しい
財政状況から、大幅増は難
しいと伝えている。

日本政府は八月上旬に

ワシントンで実務者協議を行い、交渉を本格化させた。日本は十二月下旬に二年度予算案を閣議決定するため、それ以前の決着を目指している。特別協定への署名は、外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会(2プラス2)の機会に林芳正外相が行う案が浮上している。2プラス2は年内開催が見込まれていたが年明けにずれ込む可能性がある。現行の特別協定は今年三月が期限だったが、交渉時期が昨秋の米大統領選や政権移行と重なったため、今年一月のバイデン政権発足後、一年延長に合意。二三年度以降については複数年度の協定締結に向け、改めて協議することにしていく。